

2026年3月期 事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

流通の
トータルサポーター

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2026年3月31日をもって第5期を終了いたしました。ここに事業報告書をお届けし、その概況等につきましてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

当社グループでは、中期経営計画「Progress Go'25」で掲げた基本戦略や投資計画を着実に遂行した結果、売上高並びに全ての利益項目において過去最高を更新いたしました。これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

食を、住まいを、健康を。多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすること。それが私たちの提供したい価値です。

「地域性を、可能性に。」

流通のトータルサポーターとして、今後もヤマエグループは一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いいたします。

2026年6月



代表取締役会長CEO
網田 日出人



代表取締役社長COO
大森 礼仁

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が堅調であることに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、日経平均株価は6万円台に突入するなど緩やかな回復基調が続きました。訪日外国人旅行者数が2025年に初めて4,000万人を突破したことをはじめ、外食産業を中心に国内旅行者やインバウンド需要が引き続き旺盛である一方、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスク、変動の激しい為替相場、国内では人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、最終年度を迎えた中期経営計画「Progress Go'25」で掲げた基本戦略（「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」）や投資計画の着実に遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1兆852億19百万円（前期比7.8%増）となり、783億5百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は180億80百万円（前期比14.6%増）、経常利益は186億69百万円（前期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億82百万円（前期比29.8%増）となり、売上高並びに全ての利益項目において過去最高を更新いたしました。

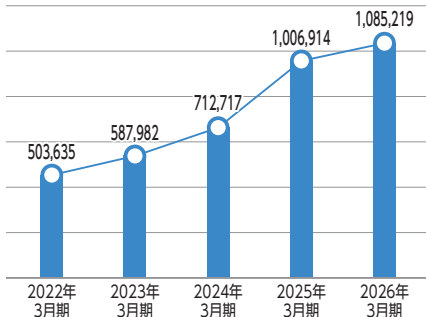
なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益220億円、連結経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を見込んでおります。

連結決算ハイライト

売上高

単位:百万円

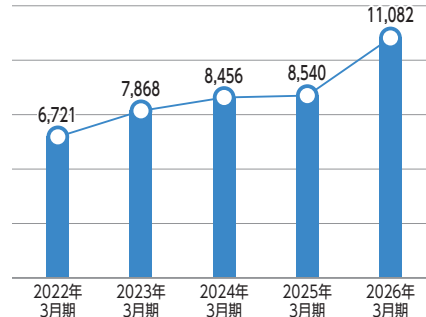
1,085,219
百万円
前期比
7.8%増



親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円

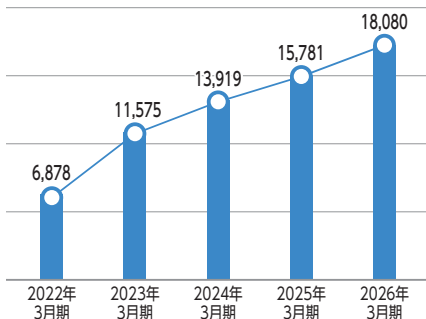
11,082
百万円
前期比
29.8%増



営業利益

単位:百万円

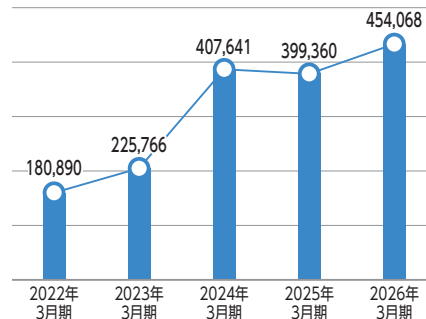
18,080
百万円
前期比
14.6%増



総資産

単位:百万円

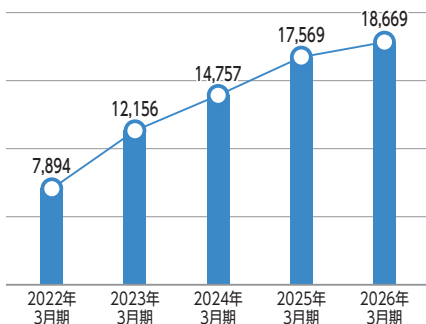
454,068
百万円
前期比
13.7%増



経常利益

単位:百万円

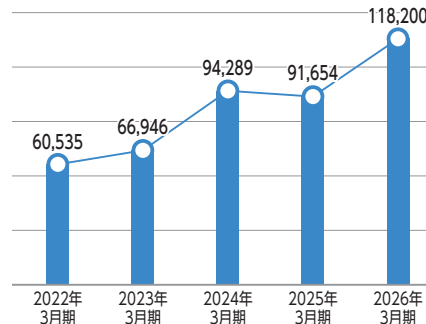
18,669
百万円
前期比
6.3%増



純資産

単位:百万円

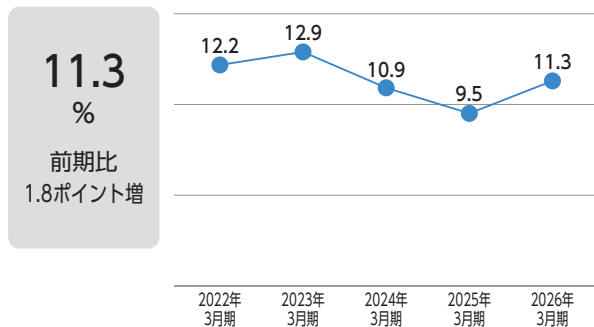
118,200
百万円
前期比
29.0%増



連結決算ハイライト

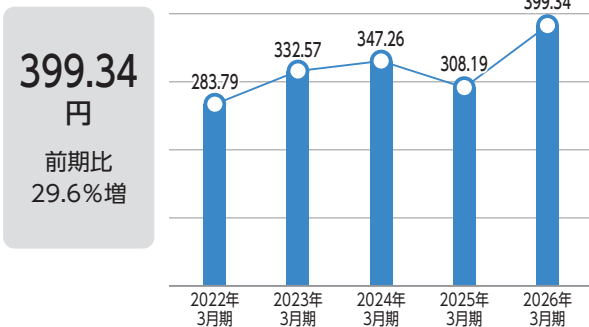
自己資本当期純利益率 (ROE)

単位:%



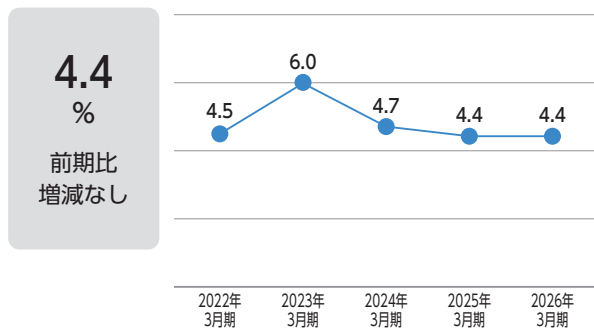
1株当たり当期純利益

単位:円



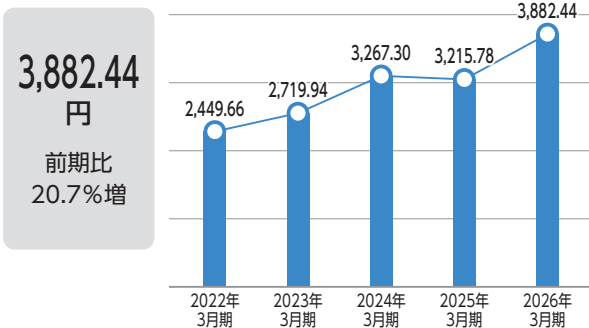
総資産経常利益率 (ROA)

単位:%



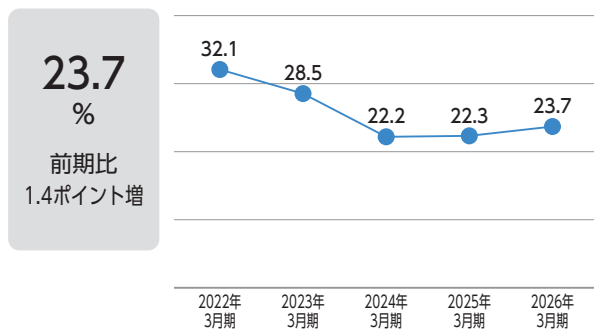
1株当たり純資産

単位:円



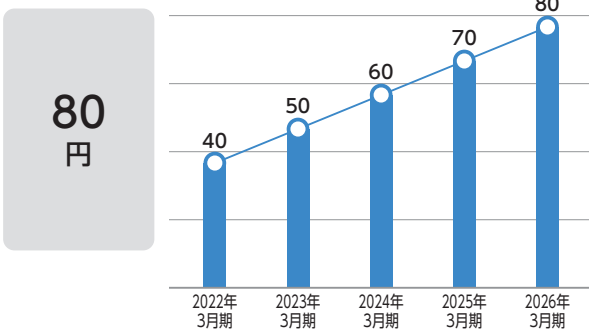
自己資本比率

単位:%



1株当たり配当金

単位:円

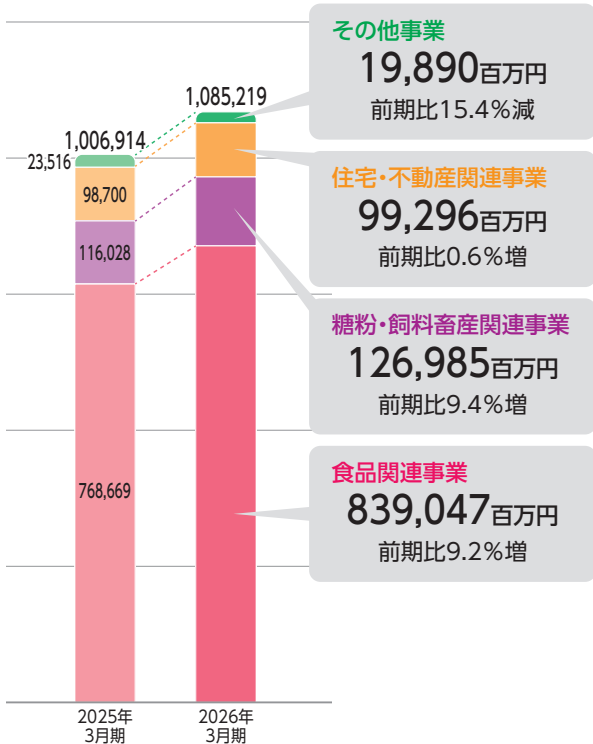


(注) 2022年3月期の数値は、単独株式移転により完全子会社となったヤマエ久野株式会社の情報を引き継いでおります。

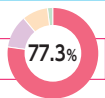
連結セグメント情報

セグメント別売上高

単位:百万円

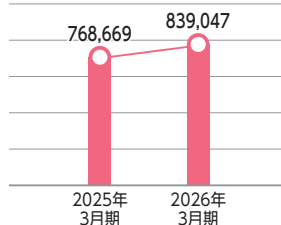


食品関連事業



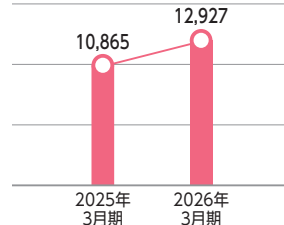
売上高

単位:百万円



セグメント営業利益

単位:百万円

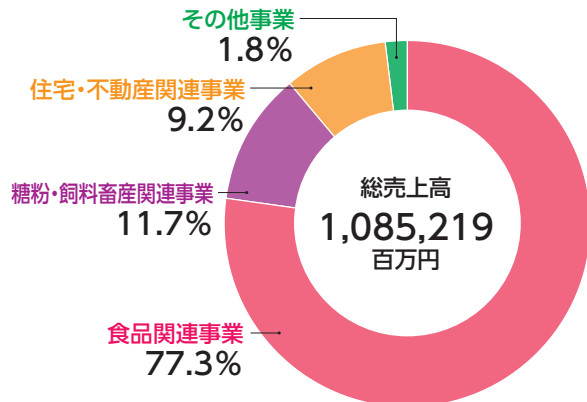


食品関連事業におきましては、飲食料品値上げは2025年通年で累計2万609品目にのびりましたが、2026年も値上げペースは落ち着くものの、月間1,000品目前後の値上げが常態化することが見込まれております。依然として物価上昇が続く中、消費者の節約志向がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化しております。エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因もありましたが、インバウンド需要が引き続き旺盛で、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、市場構造や購買行動の変化を的確に捉えた販促や高付加価値商品の拡充、物流・製造の効率化などに努めました。

この結果、売上高は8,390億47百万円(前期比9.2%増)となり、セグメント営業利益は129億27百万円(前期比19.0%増)となりました。



セグメント別売上高構成比



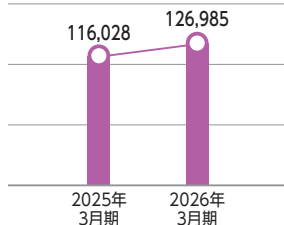
連結セグメント情報

糖粉・飼料畜産関連事業

11.7%

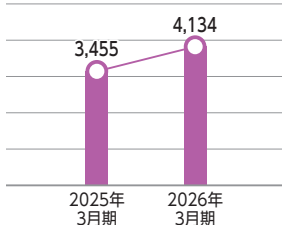
売上高

単位:百万円



セグメント営業利益

単位:百万円



糖粉関連事業におきましては、国内観光客及びインバウンド需要が旺盛であることから土産物や外食需要が堅調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。米穀関連ではコメ5キロ当たりの店頭での平均価格は2026年2月以降下落基調ながら依然高値水準であり、原材料確保を優先し安定供給に努めています。

飼料畜産関連事業におきましては、為替・原油・国際情勢などによる穀物・飼料相場が不安定な中、技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、輸入飼料の高騰や鶏舎の電気料金の上昇、鳥インフルエンザの感染などにより価格が高止まりしている鶏卵事業は防疫・品質管理の徹底を行い、安定供給確保を図っています。

この結果、売上高は1,269億85百万円(前期比9.4%増)となり、セグメント営業利益は41億34百万円(前期比19.6%増)となりました。

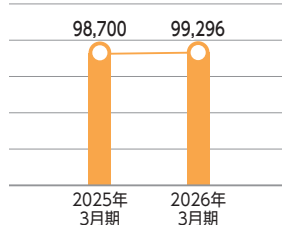


住宅・不動産関連事業

9.2%

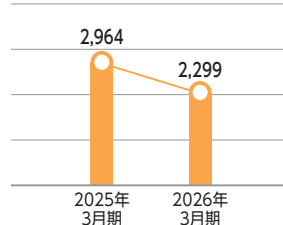
売上高

単位:百万円



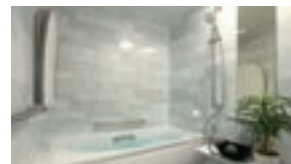
セグメント営業利益

単位:百万円



住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社不動産のおおさわなどの子会社業績が通期で寄与いたしましたが、資材価格や人件費・物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、日銀の利上げによる住宅ローン金利の引き上げといった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られます。また、昨年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、新設住宅着工戸数は同年4月以降減少傾向が継続しており、同業間の競争が激さを増しています。このような環境の下、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案を強化し、グループシナジーの発揮に努めました。

この結果、売上高は992億96百万円(前期比0.6%増)となり、セグメント営業利益は22億99百万円(前期比22.4%減)となりました。



その他事業

1.8%

運送事業におきましては、深刻な人手不足、原油価格の高騰など厳しい環境が続いておりますが、物流品質の向上やグループ内の物流資源の共有・活用などの業務効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

レンタカー事業では、インバウンド需要に伴い業界全体が大きく成長しており、新規参入の事業者が増加するなど価格競争が激化していますが、稼働率向上・単価改善で収益を確保しています。また、燃料その他の事業では利益率重視の施策で収益向上を図っています。

この結果、売上高は198億90百万円(前期比15.4%減)となり、セグメント営業利益は11億27百万円(前期比34.3%増)となりました。

- ハイビック株式会社はHVCホールディングス株式会社を合併し、HVCホールディングス株式会社は解散
- 丸進青果株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である、株式会社ブイエム、株式会社まるよしを子会社とする



- トライ・シー株式会社を設立

- リージョナルフィッシュ株式会社へ出資

- ヤマエグローバル株式会社はSEA MASTER FOOD SDN. BHD. (シーマスターフード)の株式を取得し、当社グループの関連会社とする
当社グループは、マレーシアにおける戦略的パートナーとして、シーマスターフードとの協業を推進することで、両社の強みを活かしながら、さらなる事業拡大を図る。

- 小島酒類販賣株式会社の株式を取得し、子会社とする



- プロゴルファー 小祝さくら選手とスポンサー契約を締結



- 当社所属契約のプロゴルファー 加藤麗奈選手がJLPGAステップアップツアーで初優勝



- ヤマエク野株式会社主催「ハウズフェスタ」開催
6月13日、14日、福岡国際センターに於いて開催。
参加メーカー様 82社 来場者数 5,102名

- ヤマエグループ 初の年間売上高1兆円達成を発表



3月

- 株主優待制度の変更(拡充)を発表
- 株式会社平野屋の株式を取得し、子会社とする

2月

2026年
1月

- 「ヤマエグループ総合展示商談会」開催
1月21日、みずほPayPayドーム福岡に於いて開催。
参加メーカー様 720社 来場者数 1,366名
- 伊藤忠商事株式会社との間で菓子卸事業に関する資本再編について合意
コンフェックスホールディングス株式会社は株式交換により株式会社ドルチェを完全子会社とし、菓子卸事業を統合。

12月

- ヤマエグローバル株式会社は国産材の海外輸出を開始
鹿児島薩摩川内港より、国産木材を使用したプレカット製品の海外輸出を開始。



11月

10月

- ヤマエ石油株式会社はヤマエレンタリース株式会社を合併し、ヤマエレンタリース株式会社は解散
ヤマエ石油株式会社は社名をヤマエオートエナジー株式会社に変更
- 九州栄孝エクスプレス株式会社はYGL株式会社を合併し、YGL株式会社は解散
- 株式会社カネシメイチは新造船第十八竜洋丸(遠洋カツオ一本釣り漁船)竣工式を実施



9月

8月

- 株式会社あじさいホールディングスの株式を取得し、同社及びその子会社である島原食糧販売株式会社、長米株式会社、大洋食品株式会社、島原みそ株式会社、長崎物流システム株式会社、株式会社太陽のめぐみを子会社とする

7月

- 宇佐パン粉有限会社の株式を取得し、同社及びその子会社であるスターフーズ株式会社、ハラダフーズ株式会社、サンアイフーズ有限会社を子会社とする
- 「ヤマエグループ総合展示商談会」開催
7月24日、みずほPayPayドーム福岡に於いて開催。
参加メーカー様 760社 来場者数 1,343名

6月

- 2025年度ヤマエグループ合同入社式を開催
2025年4月1日、ヤマエグループ研修センターにてヤマエグループ計21社139名の新入社員が参加し、合同入社式が行われた。



5月

2025年
4月

- デリカSFホールディングス株式会社は双葉産業株式会社を合併し、双葉産業株式会社は解散

株式の概況

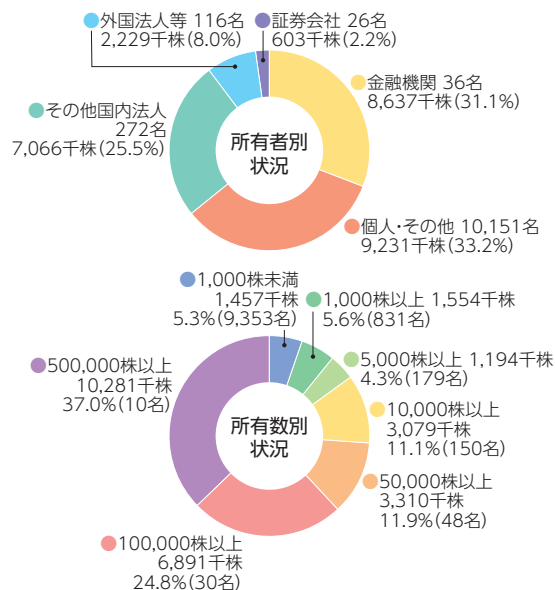
発行可能株式総数	45,600,000株
発行済株式の総数	27,766,452株
株主数	10,601名

大株主の状況

株数:千株未満切捨

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,688	9.68
ヤマエグループ社員持株会	1,359	4.90
ヤマエ第一食栄会	1,259	4.54
南英福祉会	934	3.36
株式会社福岡銀行	879	3.17
共栄火災海上保険株式会社	718	2.59
ヤマエ第二食栄会	659	2.38

株式分布状況



会社概要

2026年3月31日現在

商号	ヤマエグループホールディングス株式会社
英文名	YAMAE GROUP HOLDINGS CO.,LTD.
本社	〒812-8548 福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号
設立年月日	2021年10月1日
資本金	9,275,798,692円
連結従業員数	6,414名 [10,214名]

(注)連結従業員数は就業人員(当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員(各月末人員の平均)を外数で記載しております。

役員

2026年6月19日現在

代表取締役会長CEO*1	網田 日出人
代表取締役社長COO*2	大森 礼仁
取締役副社長CAO*3	山田 良二
常務取締役CHO*4	丸山 武子
常務取締役CFO*5	長野 正毅
取締役	工藤 恭二
取締役監査等委員	草場 信之
取締役監査等委員	森 泰文
社外取締役監査等委員	安倍 寛信
社外取締役監査等委員	中西 常道
社外取締役監査等委員	下坂 正夫
社外取締役監査等委員	山本 智子

常務執行役員CSO*6	谷 昭彦
常務執行役員CIO*7	奥富 真一
常務執行役員	新田 真也
常務執行役員	森田 良彦
常務執行役員	熊谷 洋一
執行役員	田中 英穂
執行役員	横竹 俊一
執行役員	川崎 剛一

*1 CEO (Chief Executive Officer) : 最高経営責任者
 *2 COO (Chief Operating Officer) : 最高執行責任者
 *3 CAO (Chief Administrative Officer) : 最高総務責任者
 *4 CHO (Chief Human resource Officer) : 最高人事責任者
 *5 CFO (Chief Financial Officer) : 最高財務責任者
 *6 CSO (Chief Strategy Officer) : 戦略責任者
 *7 CIO (Chief Information Officer) : 情報責任者

会社名	主要な事業内容	出比率 (%)
●ヤマエ久野株式会社	主に食品関連、住宅・不動産関連等において商品の販売、製造、加工等を行う卸売業	100.0
●高千穂酒造株式会社	焼酎の製造及び販売	100.0
●高千穂倉庫運輸株式会社	運送、倉庫業	100.0
└ ●広徳輸送株式会社	チルド・冷凍・生鮮食品の輸送、コンビニエンスストア配送	100.0
●ヤマエオートエナジー株式会社	レンタカー・リース事業、石油製品販売、太陽光発電事業	100.0
●株式会社リンネット	情報処理及びソフト開発	100.0
●株式会社ワイテック	木材加工及び住宅用建築資材の販売	100.0
●ヤマエ菓子株式会社	菓子の卸売	100.0
●デリカSFホールディングス株式会社	持株会社	90.7
└ ●株式会社デリカフレンズ	弁当惣菜の製造、販売	90.7
└ ●株式会社惣和	惣菜類の製造、販売	90.7
●みのりホールディングス株式会社	持株会社	100.0
└ ●株式会社河内屋ジェノス	業務用酒類卸	100.0
└ ●フィット株式会社	酒類、食品配送業	100.0
└ ●株式会社山栄商事	運送業	100.0
●株式会社春日や	酒類卸、小売業	100.0
●ヤマエBUILD株式会社	建設工事業、不動産の保有・賃貸・売買・管理・仲介等	100.0
●株式会社TATSUMI	食材及びフイン中心のレストラン専門卸売業	80.0
●YLO株式会社	CVSセンター運営事業	90.0
●ハイビック株式会社	木材加工及び住宅用建築資材の販売	100.0
●株式会社鹿島技研	一般建築業、鋼製型枠・金物・鉄筋製造業、ISベース柱脚事業	100.0
●株式会社栄住産業	屋根・バルコニー・防水業、太陽光発電の施工・販売業、住宅資材販売業、管工事業、空調換気・消防施設工事業	100.0
●あしたも株式会社	飲食事業	100.0
●有限会社ククロスアプリ	青果卸	100.0
●株式会社アステーキ	買付分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業、不動産売買仲介事業	100.0
●福岡農産株式会社	精米卸売業	100.0
└ ●株式会社福岡ワールドブレインズ	輸入有機米事業	100.0
●丸永株式会社	養豚業、採卵養鶏業	100.0
●九州栄孝エクスプレス株式会社	一般貨物運送事業、利用貨物運送事業	100.0
●日本ビザハット・コーポレーション株式会社	持株会社	100.0
└ ●日本ビザハット株式会社	配達飲食サービス	100.0
└ ●ビザハット・エージェンシー株式会社	広告宣伝部門に係る業務	100.0
●ヤマエリアルティ株式会社	不動産の所有・賃貸・売買並びに仲介業務	100.0
●株式会社クイックス	畜肉加工及び畜肉惣菜の製造販売	65.0
●津浦ゴルフアリーナ株式会社	ゴルフ練習場の経営、ゴルフ競技会の企画・運営等	100.0
●株式会社LUMBER ONE	事業持株会社、不動産賃貸事業	100.0
└ ●株式会社YAZAWA LUMBER	建設工事の設計・施工・請負	100.0
└ ●株式会社裕企画	不動産の売買、賃貸、管理及びその仲介	100.0
●株式会社チャオ・ホールディングス	持株会社	100.0
└ ●チャンネルオリジナル株式会社	各種建築資材の開発・販売	100.0
└ ●株式会社屋久島地杉加工センター	屋久島地杉の製材	80.0
└ ●ウッドファミリー株式会社	北海道広葉樹の製品加工と販売	100.0
└ ●株式会社インフォレスト	輸入木材・輸入建材の卸売	100.0
●CHANNEL-EX TRADING CORPORATION	北米の木材販売並びに輸入建材の販売	100.0
●兼希工業株式会社	建築用木質パネル加工、木材加工、建築用部材販売等	100.0

会社名	主要な事業内容	出比率 (%)
●エコーデリカ株式会社	弁当惣菜の製造、販売	100.0
●コンフェックスホールディングス株式会社	持株会社	59.2
└ ●コンフェックス株式会社	菓子食品総合商社	59.2
└ ●クリート株式会社	菓子商品企画・開発・輸入販売	59.2
└ ●株式会社さくらら	菓子の製造、販売	59.2
└ ●株式会社スイートファクトリー	菓子の製造、販売	59.2
└ ●株式会社YSO	コンビニフランチャイズチェーンの運営	59.2
└ ●株式会社夢や	菓子類及び玩具類の小売	59.2
└ ●株式会社ドルチェ	菓子卸売事業	59.2
●株式会社マール	水産物及び青果物の輸入卸売	100.0
●トップ卵株式会社	鶏卵・鶏卵加工食品販売	100.0
└ ●トップ卵ファーム株式会社	養鶏業・鶏卵の包装、加工及び販売	100.0
└ ●株式会社村上養鶏場	養鶏業	100.0
●馬場飼料株式会社	畜産用飼料の販売及び畜産技術指導	100.0
●株式会社百一堂	食料品の製造及び販売	100.0
●株式会社FアンドS	持株会社	100.0
└ ●株式会社オトスイ	水産物の集荷及び販売	100.0
└ ●株式会社カネシメイチ	漁業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業	100.0
●株式会社不動産のおおさわ	戸建販売事業、不動産事業	100.0
└ ●心建設株式会社	戸建建築・販売事業、不動産事業	100.0
●ヤマエグローバル株式会社	輸出入業及び子会社の管理・指導等	100.0
└ ●ORIGINAL JAPAN S.R.L.	飲食店経営、貿易業務	100.0
└ ●Arco Marketing Pte Ltd	冷凍シーフード及び加工食品の輸出入・販売	100.0
└ ●SEA MASTER FOOD SDN. BHD.	食品の輸入、販売、取引、流通及び供給	34.0
●宇佐パン粉有限会社	パン粉の製造及び販売	100.0
└ ●スターフーズ株式会社	パン粉、冷凍ピザ、冷凍パン等の販売	100.0
└ ●ハラダフーズ株式会社	冷凍ピザ等の製造販売	100.0
└ ●サンアイフーズ有限会社	冷凍パン等の製造販売	100.0
●小島酒類販賣株式会社	飲料品・食料品・酒類の仕入・販売等	100.0
●株式会社あじさいホールディングス	持株会社	100.0
└ ●島原食糧販売株式会社	米麦卸売業、飼料卸売業、不動産賃貸業、太陽光発電事業等	100.0
└ ●長米株式会社	米穀卸売業、小麦粉卸売業、その他食品卸売業	100.0
└ ●太平洋食品株式会社	缶詰製造業	100.0
●トライ・シー株式会社	飲食事業	100.0
●丸進青果株式会社	青果卸売事業	51.4
└ ●株式会社ブイエム	カットフルーツ、カット野菜の製造販売事業	20.6
└ ●株式会社まるよし	産地サポート事業	30.9
●株式会社平野屋	砂糖、糖化製品、その他食品原材料の販売	53.3
●株式会社マイライフプランニング	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理、建築物の設計等	100.0
└ ●株式会社マイライフホーム	一般建設業等	100.0
└ ●株式会社ミヤマハウジング	不動産売買仲介業	100.0
●株式会社狭間物流サービス	食品配送、食品関連物流センター運営、倉庫業	100.0
●株式会社クオリティファーム	養豚業	49.0
▲トイメディカル株式会社	医療機器・健康食品・美容品の開発及び販売	25.2
▲トリゼンクオリティオーシャンズ株式会社	水産資材販売・水産物販売業	49.0
▲株式会社トワード	ロジスティクス事業、情報システム事業、食品リサイクル事業	30.0

●国内子会社 ●海外子会社 ▲国内関連会社 ▲海外関連会社
 (出資比率は間接保有を含んでおります。)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行い、インターネット上のウェブサイト(https://www.yamaegroup-hd.co.jp/)に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

●証券会社等に口座をお持ちの場合

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金のお受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

●証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

各種手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
--------	---------------------------------------

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

☎0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)

インフォメーション

株主優待制度の変更(拡充)に関するお知らせ

株主優待制度変更(拡充)の理由

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、投資対象としての当社株式の魅力を高めることを目的として、株主優待制度を導入しております。この度、より多くの皆様に当社及び当社グループの事業に対してより一層ご理解をいただき、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、株主優待制度を変更(拡充)することといたしました。

変更(拡充)の内容

保有株式数に応じ、ピザハットオンライン(WebサイトURL <https://www.pizzahut.jp>・公式アプリ)及び店頭で利用可能なデジタルギフトカードの金額を以下の表のとおり変更いたします。

拡充前

保有株式数	継続保有期間	優待内容
100株以上	1年以上	デジタルギフトカード3,000円分

拡充後

保有株式数	継続保有期間	優待内容
100株以上300株未満	1年以上	デジタルギフトカード3,000円分
300株以上	1年以上	デジタルギフトカード5,000円分

※「継続保有期間1年以上」とは、基準日を3月31日とし、9月30日及び3月31日時点の当社株主名簿に同一株主番号で「100株以上300株未満」または「300株以上」の株式を保有していることが連続3回以上記載または記録されていることを指します。



株主優待制度変更(拡充)の時期

2026年3月末日現在の株主名簿に同一株主番号で記載または記録された株主様より適用いたします。

地域性を、可能性に。

ヤマエグループホールディングスは
流通のトータルサポーターとして、
高品質なサービスを提供し、
これからも人・企業・社会をつないでいきます。

統合報告書はこちらから

<https://www.yamaegroup-hd.co.jp/ir/integrated-report/>



当社グループの経営における考え方や持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、ご一読いただけましたら幸いです。

流通のトータルサポーター

 ヤマエグループホールディングス株式会社

〒812-8548 福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号
TEL. 092-412-0711

<https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。